

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO兼COO 春 公明
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画統括 坂戸 正朗
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,063,970	6,224,110	12,161,150
経常利益 (千円)	227,271	264,560	428,162
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	116,871	191,333	206,985
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	399,359	377,237	702,829
純資産額 (千円)	9,022,934	9,505,560	9,191,497
総資産額 (千円)	17,942,286	18,630,465	17,944,569
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.39	38.01	40.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	50.8	51.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,756	27,871	1,023,652
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	447,681	328,967	927,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,354	444,349	260,449
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,427,143	2,365,874	2,230,883

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.72	21.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産は18,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ685百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が134百万円、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が281百万円、投資有価証券が326百万円増加したことによるものであります。

負債は9,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が242百万円減少いたしました。借入金が増加したことによるものであります。

純資産は9,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ314百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が128百万円、その他有価証券評価差額金が210百万円増加したことによるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、半導体関連産業を中心とした輸出の増加やインバウンド需要の増加など総じて回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦問題の世界経済への影響が懸念される状況で推移いたしました。

包装資材業界においては、国内の雇用・所得環境は回復傾向が続いたもののエネルギー価格の上昇などで所得環境の改善が実感しにくいことに加え自然災害が頻発したことなどで消費者マインドは力強さを欠く状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,224百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は239百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は264百万円（前年同期比16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(包装資材事業)

売上高は、新規取引先開拓や既存客先からの受注拡大に向け、引き続き当社技術のアピールや企画提案型の営業活動を継続的かつ、きめ細かく実施したことにより、猛暑の影響を受け食品分野の売上が低調となったものの、特に国内の化粧品分野の売上が堅調に推移いたしました。また、海外においても、特にベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の売上が引き続き増収基調を維持したことなどにより売上高は5,510百万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面については、国内において、各種製造コスト等の負担増はありましたが、売上高の増加に加え、高効率印刷機の有効活用による生産の効率化・安定化、生産計画の精度向上、さらなる品質保証の徹底などの諸施策を推進したこと、また、ベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）も、生産体制整備等の進展により、固定費を回収しきれてはいないものの、生産性・採算性を向上させつつあることで増益となりました。

(精密塗工事業)

積極的な営業活動を展開したことにより、新製品の受注を獲得したものの、売上高は、ほぼ横ばいの402百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益面については、各種製造コスト等の負担増によりわずかに減益となりました。

(その他事業)

受託包装において自動化ラインの定期的な受注品の確保や化粧品分野の企画品の受注などにより、売上高は311百万円（前年同期比10.8%増）となりました。利益面については、主に売上高の増加と柔軟性のある生産体制の編成と外注政策により増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、2,365百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の収入(前年同期比88.7%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益293百万円、減価償却費378百万円等の資金増加があった一方で、売上債権の増加額317百万円、仕入債務の減少額239百万円等の資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、328百万円の支出(前年同期比26.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出318百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、444百万円の収入(前年同期比84.1%増)となりました。これは主に、借入金の純増額525百万円の収入があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,377,500	6,377,500		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		6,377,500		2,244,500		2,901,800

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	20.07
トーイン共栄会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	954	18.97
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	251	5.00
東洋インキS Cホールディング ス(株)	東京都中央区京橋2丁目2番1号	187	3.72
(株)バンダイナムコホールディ ングス	東京都港区芝5丁目37番8号	182	3.63
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	170	3.38
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	3.38
山科 実桜	東京都世田谷区	127	2.52
山科 進太郎	東京都世田谷区	127	2.52
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	92	1.84
計	-	3,273	65.03

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,344,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,032,300	50,323	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,377,500	-	-
総株主の議決権	-	50,323	-

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	1,344,200		1,344,200	21.08
計		1,344,200		1,344,200	21.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,275	2,373,973
受取手形及び売掛金	2,713,051	2,956,754
電子記録債権	1,152,887	1,190,910
商品及び製品	451,735	407,512
仕掛品	505,453	476,992
原材料及び貯蔵品	245,286	237,030
その他	205,971	206,005
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	7,512,660	7,848,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,721,345	1,683,395
機械装置及び運搬具(純額)	3,119,978	3,164,129
土地	2,319,579	2,319,579
その他(純額)	184,215	193,541
有形固定資産合計	7,345,118	7,360,645
無形固定資産	50,302	41,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,637,686	2,963,696
その他	398,800	416,492
投資その他の資産合計	3,036,486	3,380,189
固定資産合計	10,431,908	10,782,284
資産合計	17,944,569	18,630,465
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,439,618	1,187,175
電子記録債務	1,708,575	1,718,082
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	755,000	780,000
未払法人税等	165,822	121,465
賞与引当金	119,000	124,996
その他	941,807	990,382
流動負債合計	5,479,824	5,272,103
固定負債		
長期借入金	2,234,000	2,734,000
退職給付に係る負債	225,334	216,890
役員退職慰労引当金	164,847	174,863
その他	649,066	727,047
固定負債合計	3,273,248	3,852,801
負債合計	8,753,072	9,124,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,824
利益剰余金	3,502,967	3,631,384
自己株式	711,990	711,990
株主資本合計	7,937,301	8,065,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184,221	1,395,141
繰延ヘッジ損益	1,335	990
為替換算調整勘定	120,399	84,779
退職給付に係る調整累計額	97,605	86,474
その他の包括利益累計額合計	1,205,680	1,392,455
非支配株主持分	48,515	47,385
純資産合計	9,191,497	9,505,560
負債純資産合計	17,944,569	18,630,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	6,063,970	6,224,110
売上原価	4,934,986	5,041,875
売上総利益	1,128,984	1,182,234
販売費及び一般管理費	895,215	943,119
営業利益	233,768	239,115
営業外収益		
受取利息	908	809
受取配当金	18,056	24,306
持分法による投資利益	21,835	39,454
その他	4,141	3,233
営業外収益合計	44,941	67,803
営業外費用		
支払利息	26,229	25,463
為替差損	22,890	16,837
その他	2,317	57
営業外費用合計	51,438	42,358
経常利益	227,271	264,560
特別利益		
固定資産売却益	793	28,751
特別利益合計	793	28,751
特別損失		
固定資産除却損	2,611	120
役員退職慰労金	2,528	-
特別損失合計	5,140	120
税金等調整前四半期純利益	222,924	293,191
法人税、住民税及び事業税	101,732	98,954
法人税等調整額	1,940	2,088
法人税等合計	103,672	101,042
四半期純利益	119,251	192,148
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,379	815
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,871	191,333

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	119,251	192,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,955	210,920
繰延ヘッジ損益	414	345
為替換算調整勘定	34,576	30,787
退職給付に係る調整額	11,189	11,130
持分法適用会社に対する持分相当額	2,125	6,519
その他の包括利益合計	280,108	185,088
四半期包括利益	399,359	377,237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,349	378,108
非支配株主に係る四半期包括利益	3,010	870

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	222,924	293,191
減価償却費	360,625	378,438
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,142	10,016
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,994	8,443
受取利息及び受取配当金	18,964	25,115
支払利息	26,229	25,463
売上債権の増減額(は増加)	657,411	317,651
たな卸資産の増減額(は増加)	25,076	77,592
仕入債務の増減額(は減少)	289,415	239,808
その他	113,413	37,811
小計	304,305	155,871
利息及び配当金の受取額	29,427	39,823
利息の支払額	26,235	26,364
法人税等の支払額	60,441	140,319
その他	299	1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,756	27,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	422,572	318,101
投資有価証券の取得による支出	4,320	4,459
保険積立金の解約による収入	5,000	4,998
その他	25,788	11,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,681	328,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18,266	17,729
長期借入れによる収入	600,000	900,000
長期借入金の返済による支出	301,000	375,000
配当金の支払額	39,134	62,662
その他	244	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,354	444,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,661	8,262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,767	134,990
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,375	2,230,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,427,143	2,365,874

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	105,495千円	96,018千円
電子記録債権	24,605	30,709
支払手形	291	8,134
電子記録債務	20,005	19,753
流動負債その他(設備関係支払手形及び設備関係電子記録債務)	315,492	137,671

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造運送費	201,949千円	205,707千円
給与賞与	287,560	306,950
賞与引当金繰入額	30,607	35,366
役員退職慰労引当金繰入額	9,142	10,016
退職給付費用	13,224	14,017

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	2,435,067千円	2,373,973千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,923	8,099
現金及び現金同等物	2,427,143	2,365,874

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,144	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	26,096	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	62,915	12.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	25,166	5.0	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,388,630	394,471	5,783,102	280,868	6,063,970	-	6,063,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,388,630	394,471	5,783,102	280,868	6,063,970	-	6,063,970
セグメント利益	410,015	106,411	516,427	40,792	557,219	323,451	233,768

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額 323,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,510,902	402,025	5,912,928	311,181	6,224,110	-	6,224,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,510,902	402,025	5,912,928	311,181	6,224,110	-	6,224,110
セグメント利益	426,773	93,807	520,581	56,219	576,800	337,685	239,115

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. セグメント利益の調整額 337,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円39銭	38円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,871	191,333
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,871	191,333
普通株式の期中平均株式数(株)	5,219,248	5,033,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....25,166千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

トーイン株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。